

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
工業専門課程	電気設備科	夜・通信	1122	160	
	電子工学科	夜・通信	1156	160	
	情報エンジニア科 (IT コース・PC メンテコース・ネットワークコース)	夜・通信	1309	160	
	情報エンジニア科 (プロダクトデザインコース・Web デザインコース・グラフィックデザインコース)	夜・通信	1938	160	
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>
---

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由) 特になし

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>
---

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	法律事務所長	平成 29 年 5 月 31 日 ～令和 3 年 5 月 30 日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	衆議院議員	平成 29 年 5 月 31 日 ～令和 3 年 5 月 30 日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	財団法人病院 医療法人役員	平成 29 年 5 月 31 日 ～令和 3 年 5 月 30 日	組織運営体制への チェック機能
非常勤	自営業	平成 29 年 5 月 31 日 ～令和 3 年 5 月 30 日	組織運営体制への チェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p> <p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>①各担当教員が年間計画書(シラバス)の作成を実施し、教務担当が内容を確認して作成。</p> <p>②新年度授業実施までにウェブサイトにて公開を実施する。</p>	
<p>授業計画書の公表方法</p>	<p>情報エンジニア科  <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>                      電子工学科  <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>                      電気設備科  <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a></p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p> <p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>講義に関しては、各学期(科目によっては前後期)ごとに実施される確認試験の点数をもって評価(優・良・可・不可)を行う。</p> <p>実習・演習に関しては課題の作成状況や、実習内で実施する口頭試問による理解度確認をもって合否の判定を行う。(結果は合・否のみ)</p> <p>それらの結果をもって、各学期ごとに実施する会議により進級や卒業についての判定を行う。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	

<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>試験や成果物の結果を基に優（十分に理解し自分で応用できる）、良（応用が理解できる）、可（基礎が理解できる）、不可（理解できない）の4段階で評価する。それぞれに係数の重み付けを行い、各人の全科目の評価点を求め、科目平均を個人の評価とする。全学生について統計を取り学校全体のレベルを把握する。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p> <p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>本校では各学期末に期末テストの結果や課題成果物の結果で学生の理解度を確認している。</p> <p>また、各学期末に出欠、遅刻をまとめ、関係教職員と学校長で構成される進卒判定会議で学生の評価を討議し、進級、卒業の判定を行う。</p> <p>卒業や進級に関する基準は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全科目を通して不可がないこと。</li> <li>・出席率が規定の基準を満たしていること。</li> </ul> <p>である。</p> <p>試験で不可の学生に対しては補講等を行い、不足している学力を身に着けさせた後に追試を行う。</p> <p>また、科目により欠席日数分の補講を行って、基礎学力をしっかりと身に着けさせる様取り組んでいる。</p>	
卒業の認定に関する方針の公表方法	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大阪電子専門学校
設置者名	学校法人木村学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>
収支計算書又は損益計算書	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>
財産目録	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>
事業報告書	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>
監事による監査報告（書）	<a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	電気設備科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1700 単位時間	918 単位時間	0 単位時間	782 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		34人	0人	6人	6人	12人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 講義・および実習により、第二種電気工事士やその職業分野で必要となるその他の知識や資格を取得するための技術を学ぶ
成績評価の基準・方法
（概要） 各学期ごとに実施する確認試験の結果および、実習の可否を持って判定を行う。
卒業・進級の認定基準
（概要） 全科目不可がないこと、実習の判定がすべて合格であること。 出席率が規定の基準を満たしていること
学修支援等
（概要） 放課後の学習指導（希望者のみ）

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
16人 (100%)	人 (%)	16人 (100%)	人 (%)
（主な就職、業界等） 株式会社初田製作所、三和電気土木工事株式会社、飯田電機工業株式会社、株式会社マイスターエンジニアリング、八千代電設工業株式会社、藤井電気工事株式会社、中央電設株式会社、日本設備工業株式会社			
（就職指導内容） 面接練習、履歴書添削、企業選び指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） 第一種・第二種電気工事士、工事担任者 DD3 種、第二級陸上特殊無線技士			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
30 人	0 人	0%
（中途退学の主な理由）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 個人面談、三者懇談		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	電子工学科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1802 単位時間	1037 単位時間	68 単位時間	595 単位時間	102 単位時間	0 単位時間
			単位時間／単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160人		19人	1人	7人	16人	21人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）

<p>(概要)</p> <p>講義・実習・演習により、電気回路や電子回路、コンピュータ制御などについての知識を学ぶ。また、AIやIoTについて総合的に学習する。</p> <p>1年次は全員共通の電気・電子の基礎的な科目を受講し、2年次よりコース選択授業を受講する。</p>
成績評価の基準・方法
<p>(概要)</p> <p>各学期ごとに実施する確認試験の結果および、実習の可否を持って判定を行う。</p>
卒業・進級の認定基準
<p>(概要)</p> <p>全科目不可がないこと、実習の判定がすべて合格であること。</p> <p>出席率が規定の基準を満たしていること</p>
学修支援等
<p>(概要)</p> <p>放課後の学習指導（希望者のみ）</p>

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
11人 (100%)	1人 (9.09%)	10人 (90.91%)	人 (%)
(主な就職、業界等)			
プライザ株式会社、技研電子株式会社、久米電気株式会社、株式会社豊電子工業 日信電子サービス株式会社、サンエス工業株式会社、泉陽興業株式会社 株式会社テクノプロ テクノプロエンジニアリング、大栄環境株式会社			
(就職指導内容)			
面接練習、履歴書添削、企業選び指導			
(主な学修成果（資格・検定等）)			
工事担任者 DD3種、第二級陸上特殊無線技士			
(備考)（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
19人	2人	10.52%
(中途退学の主な理由)		
学業不振、進路変更		

(中退防止・中退者支援のための取組)  
個人面談、三者懇談

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
工業		工業専門課程	情報エンジニア科 ITコース・パソコン メンテコース・ネッ トワークコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1802 単位時間	986 単位時間	34 単位時間	782 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
	単位時間／単位						
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
160 人の内数		55 人	6 人	5 人の内数	16 人の内 数	21 人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
<p>(概要)</p> <p>講義・実習・演習により、ICT に関する知識全般とコースごとの専門知識・技術を習得し、基本情報技術者試験などの資格取得も目指す。1 年次は主に基本情報技術者試験対策のための座学と Office の使い方、C 言語などのプログラミングについて知識・技術を修得する。2 年次はシステム開発や AI など応用的な知識・技術を修得し、自分の力でアプリケーションや CG 作品などを制作できるようになることを目標とする。</p>
<p>成績評価の基準・方法</p> <p>(概要)</p> <p>講義形式の科目については、各学期末試験の得点と出席率などの平常点を合計して 100 点満点とし、優・良・可・不可を評価する。(優：高度なレベルで到達している。良：必要十分なレベルで到達している。可：最低限のレベルで到達している。不可：到達していない。)</p> <p>実習および演習形式の科目については、課題の達成状況および出席状況などを総合的に判断して可否を評価する。</p>
<p>卒業・進級の認定基準</p> <p>(概要)</p> <p>全科目を通して不可がないこと。 出席率が規定の基準を満たしていること。</p>
<p>学修支援等</p> <p>(概要)</p> <p>放課後の学習指導 (希望者のみ)</p>



卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
13人 (100%)	1人 ( 7.69%)	11人 ( 84.61%)	1人 ( 7.69%)
（主な就職、業界等） 株式会社ウェブ、パナソニック SS サービス株式会社、アンドール株式会社 株式会社工房、株式会社サンウェル、株式会社 HLC、アラヤ特殊金属株式会社 株式会社メディアオーパスプラス、ヤマトシステム開発株式会社 など			
（就職指導内容） 面接練習、履歴書添削、企業選びについての指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） 基本情報技術者、IT パスポート、応用情報技術者			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
33人	1人	3.03%
（中途退学の主な理由） 進路変更		
（中退防止・中退者支援のための取組） 個人面談、三者懇談		

分野	課程名	学科名	専門士	高度専門士			
工業	工業専門課程	情報エンジニア科 プロダクトデザイン コース・Web デザイ ンコース・グラフィ ックデザインコース	○				
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1802 単位時間	0 単位時間	0 単位時間	1802 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
	単位時間／単位						
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
160 人の内数	9人	0人	5 人の内数	16 人の内 数	21人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 実習を中心とした科目構成により、プロダクト/Web/グラフィックデザインについての基礎知識・技術を習得する。1年次はデッサンや平面・立体構成、製品研究、モデル製作など、デザインの基礎的な知識・技術について習得を目指す。2年次では1年次に習得した知識・技術をもとに応用的な知識・技術を習得し、その成果として卒業制作を行う。
成績評価の基準・方法
（概要） 実習の科目については、課題の達成状況および出席状況などを総合的に判断して可否を評価する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 全科目を通して不可がないこと。 出席率が規定の基準を満たしていること。
学修支援等
（概要） 放課後の学習指導（希望者のみ）

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
2人 (100%)	0人 (0%)	2人 (100%)	0人 (0%)
（主な就職、業界等） （株）システムクリエイト など			
（就職指導内容） 面接練習、履歴書添削、企業選びについての指導			
（主な学修成果（資格・検定等）） IT パスポート、Photoshop クリエイター能力認定試験スタンダード、Illustrator クリエイター能力認定試験スタンダード			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
5人	0人	0%
（中途退学の主な理由）		

(中退防止・中退者支援のための取組)  
個人面談、三者懇談

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
電気 設備科	250,000 円	780,000 円	360,000 円	施設費・維持費・実習費
電子 工学科	250,000 円	630,000 円	350,000 円	施設費・維持費・実習費
情報 エンジニア科	250,000 円	630,000 円	350,000 円	施設費・維持費・実習費
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) ・学校経営の改革方針や自己評価を実施することにより、次年度以降のカリキュラムの改善を図る。 ・学校運営や教育活動への学校関係者の協力を得て、業界のニーズを踏まえた学生への教育や指導を行っていく。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
株式会社モノプラス	2019/10/21~2020/10/20	企業委員
株式会社ベルチャイルド	2020/2/19~2021/3/31	企業委員
国立大学法人神戸大学	2020/2/8~2021/3/31	有識者
大阪電業協会	2020/2/20~2021/3/31	有識者
株式会社キンコー	2020/2/21~2021/3/31	企業委員
中央電設株式会社	2020/2/26~2021/3/31	企業委員
株式会社セイコー	2020/2/25~2021/3/31	企業委員

学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.kimura.ac.jp/disclosure/">https://www.kimura.ac.jp/disclosure/</a>
第三者による学校評価 (任意記載事項)

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) <a href="https://www.kimura.ac.jp/diclosure">https://www.kimura.ac.jp/diclosure</a>
--